

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 函研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 朝倉 尉
 (氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	342	△34.6	△83	—	△83	—	△85	—
28年3月期第2四半期	523	△0.7	12	—	12	—	24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△13.67	—
28年3月期第2四半期	3.90	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	779	549	70.5	87.51
28年3月期	823	635	77.2	101.19

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 549百万円 28年3月期 635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	950	△13.9	15	△50.6	15	△52.8	5	△87.3	0.80

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正については、本日(平成28年11月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	6,284,944 株	28年3月期	6,284,944 株
29年3月期2Q	160 株	28年3月期	70 株
29年3月期2Q	6,284,787 株	28年3月期2Q	6,284,874 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期貸借対照表関係)	8
(四半期損益計算書関係)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性の高まりを背景にした為替市場における円高の急速な進行の中、企業動向への懸念が広がり、設備投資や個人消費が回復しないまま推移いたしました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、「モノのインターネット」であるIoT(Internet of Things)の実用化など今後に向けた明るい材料こそ広がりつつあったものの、通信キャリア各社の設備投資抑制や、中国や韓国の景気減速に影響された半導体や電子部品の需要減が続き、厳しい事業環境となりました。

このような事業環境の中で当社は、IPセキュリティ分野、車載分野、産業分野に向けた通信ミドルウェア事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。

第2四半期累計期間までの開発面では、車載向けEthernet AVB評価キットや監視カメラネットワークとFAシステムを連携させて工場の生産性向上に役立つチョコ停Finderの製品化を行い、また販売面でも各種展示会に出展し、当社の組込みシステム製品が「モノのインターネット」であるIoTを現実的なレベルで実現するために不可欠な技術であることをアピールする等積極的に拡販策を行ってまいりましたが、情報通信・エレクトロニクス業界を中心とする顧客先各企業が開発投資に慎重な姿勢を継続したため、当社製品購入の延期が相次ぎました。その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3億42百万円(前年同四半期比34.6%減少)となりました。また損益面では、営業損失は83百万円(前年同四半期は営業利益12百万円)、経常損失は83百万円(前年同四半期は経常利益12百万円)、四半期純損失は85百万円(前年同四半期は四半期純利益24百万円)と赤字を計上するに至りました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、7億79百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の増加94百万円、長期前払費用の増加44百万円、前払費用の増加30百万円、仕掛品の増加12百万円があるものの、受取手形及び売掛金の減少2億23百万円等によるものであります。

負債の部は、2億29百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円増加いたしました。これは主に、長期前受収益の増加60百万円、前受収益の増加45百万円があったものの、買掛金の減少34百万円等によるものであります。

純資産の部は、5億49百万円となり、前事業年度末に比べ85百万円減少いたしました。これは、主に四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少85百万円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前四半期純損失83百万円、前払費用の増加74百万円、仕入債務の減少額34百万円、たな卸資産の増加額12百万円、未払消費税等の減少額9百万円、賞与引当金の減少額8百万円、有形固定資産の取得による支出3百万円、無形固定資産の取得による支出3百万円があったものの、売上債権の減少額2億23百万円、前受収益の増加額1億6百万円等により、前事業年度末と比較して91百万円増加し、当第2四半期会計期間末の資金は、4億4百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は99百万円(前年四半期は営業活動の結果使用した資金14百万円)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失83百万円(前年同四半期は税引前四半期純利益29百万円)、前払費用の増加74百万円(前年同四半期は前払費用の減少6百万円)、仕入債務の減少額34百万円(前年同四半期比92.8%増加)、たな卸資産の増加額12百万円(前年同四半期比8.2%増加)、未払消費税等の減少額9百万円(前年同四半期比9.6%減少)、賞与引当金の減少額8百万円(前年同四半期は賞与引当金の増加額2百万円)があったものの、売上債権の減少額2億23百万円(前年同四半期比14.6倍)、前受収益の増加額1億6百万円(前年同四半期は前受収益の減少額10百万円)等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は6百万円(前年同四半期は投資活動の結果得られた資金7百万円)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3百万円(前年同四半期比16.2%増加)、無形固定資産の取得による支出3百万円(前年同四半期比61.0%減少)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は0百万円(前年同四半期比11.9%増加)となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出0百万円(前年同四半期比7.0%増加)等によるものです、リース債務の返済による支出によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

情報通信・エレクトロニクス業界の各社においては、IoT(Internet of Things)が本格的な普及期を迎えようとしていることもあり、以前より事業の注力先をIPセキュリティ・車載・産業の各分野として技術開発及び販売活動を行っておりますが、主な顧客先の各社におけるIoT関連の開発投資は緒に就いたばかりで本格化に向かう過程にあるため、これが円高や製品量産動向に伴う顧客先各社の開発投資厳選や熊本の震災による部品供給不足の影響により、製品購入の延期が相次ぎました。また、IoT/M2M向け新製品のリリースの遅れも発生したため、当事業年度に入ってから当社の売上高の減少につながっている面もございます。

このような事業環境の下では、より付加価値の高い技術とサービスの提供が重要となります。そこで当社では「組込みコア技術のリーディングカンパニー」として、監視カメラネットワークとFAシステムを連携させて、工場における生産性改善への有効性を示すことができる製品等、次世代のものづくり基盤技術とされるインダストリー4.0の導入を促す技術や、スマートエネルギーやスマートカー実現に向けたモノ(製品)のネットワーク構築に貢献できる通信ミドルウェア製品の充実、並びに一層の販売強化を行い、収益の回復に努めてまいります。

これらの状況と、第2四半期累計期間までの進捗を踏まえ、通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(平成28年11月7日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,167	343,840
受取手形及び売掛金	421,798	198,785
有価証券	63,192	60,259
商品及び製品	12,140	12,790
仕掛品	812	12,859
原材料	1,682	1,559
前払費用	10,589	40,666
その他	5,587	7,449
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	764,870	678,112
固定資産		
有形固定資産	14,116	15,283
無形固定資産	26,416	24,085
投資その他の資産		
投資有価証券	3,500	3,500
長期前払費用	—	44,266
その他	16,597	16,437
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	18,247	62,353
固定資産合計	58,781	101,722
資産合計	823,651	779,834

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,324	17,425
未払法人税等	9,694	5,928
前受収益	19,308	65,035
賞与引当金	44,923	36,095
製品保証引当金	11,402	8,676
その他	35,608	22,506
流動負債合計	173,262	155,668
固定負債		
長期前受収益	2,325	62,658
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	9,116	8,522
固定負債合計	14,440	74,179
負債合計	187,703	229,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	500,000
資本剰余金	81,886	135,998
利益剰余金	△647,924	△85,920
自己株式	△49	△91
株主資本合計	635,948	549,986
純資産合計	635,948	549,986
負債純資産合計	823,651	779,834

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
売上高	※1 523,076	※1 342,114
売上原価	266,222	170,240
売上総利益	256,854	171,873
販売費及び一般管理費	※2 243,984	※2 255,217
営業利益又は営業損失（△）	12,870	△83,344
営業外収益		
受取利息	40	3
受取手数料	57	55
助成金収入	150	—
その他	14	2
営業外収益合計	262	61
営業外費用		
支払利息	47	36
為替差損	50	661
支払手数料	114	—
営業外費用合計	211	698
経常利益又は経常損失（△）	12,920	△83,981
特別利益		
投資有価証券売却益	16,932	—
特別利益合計	16,932	—
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	29,852	△83,982
法人税、住民税及び事業税	5,394	1,968
法人税等調整額	△38	△30
法人税等合計	5,356	1,938
四半期純利益又は四半期純損失（△）	24,496	△85,920

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	29,852	△83,982
減価償却費	9,128	8,334
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,200	△8,828
製品保証引当金の増減額（△は減少）	234	△2,725
受取利息及び受取配当金	△40	△3
助成金収入	△150	—
支払利息	47	36
為替差損益（△は益）	△58	166
固定資産除却損	0	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△16,932	—
売上債権の増減額（△は増加）	15,232	223,012
たな卸資産の増減額（△は増加）	△11,619	△12,575
仕入債務の増減額（△は減少）	△18,098	△34,899
前払費用の増減額（△は増加）	6,322	△74,343
前受収益の増減額（△は減少）	△10,993	106,059
未払消費税等の増減額（△は減少）	△10,803	△9,764
その他	△709	△5,872
小計	△6,386	104,616
利息及び配当金の受取額	40	3
助成金の受取額	150	—
利息の支払額	△47	△36
法人税等の支払額	△8,740	△5,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,984	99,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,080	△3,580
無形固定資産の取得による支出	△8,136	△3,176
投資有価証券の売却による収入	18,063	—
貸付金の回収による収入	199	100
敷金及び保証金の差入による支出	△118	△85
敷金及び保証金の回収による収入	218	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,145	△6,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△841	△900
自己株式の取得による支出	—	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841	△941
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	△166
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,622	91,740
現金及び現金同等物の期首残高	340,643	312,360
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 332,021	※ 404,100

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会における「資本金の額の減少の件」の決議に基づき、その効力発生日である平成28年8月1日付で、資本金の額1,202,036千円のうち702,036千円を減少させ、減少した資本金の額全額をその他資本剰余金に振り替えた後、平成28年8月25日開催の取締役会の決議に基づき、その他資本剰余金を647,924千円減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

(訴訟)

当社が株式会社情報システム総合研究所から受注し、平成23年から平成25年までに開発・納入した成果物に関連して損害が生じたとする訴訟(以下、本訴という)が同社を原告、当社を被告として平成26年3月14日に東京地方裁判所へ提起されております。その損害賠償請求額は、訴状並びに平成28年3月9日に原告から提出された訴えの変更申立書により136百万円から138百万円となっております。

当社といたしましては、これまで開かれた本訴の18回の口頭弁論及び弁論準備の中で当社の正当性を一貫して主張しております。

一方で当社が本訴原告から支払を受けていない当該業務委託に関する債権11百万円と支払を受けるまでの遅延損害金の支払を求める業務委託代金請求訴訟(以下、反訴という)を、平成27年4月20日に東京地方裁判所へ提起いたしました。

現在は、本訴、反訴の口頭弁論及び弁論準備が同時に行われております。

なお、現時点では、本件訴訟が当社に与える影響を合理的に見積ることは困難であります。

（四半期損益計算書関係）

※1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

当社の売上高は、通常の営業形態として、第2四半期会計期間及び第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与手当	67,220千円	69,319千円
賞与引当金繰入額	19,471	16,418
研究開発費	7,300	25,974
減価償却費	2,821	3,342

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	268,837千円	343,840千円
有価証券勘定	63,184	60,259
現金及び現金同等物	332,021	404,100